

2025年2月14日  
2024年12月期 第4四半期決算カンファレンスコール 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2024年第4四半期決算、2024年通期決算、2025年通期業績予想の概要についてご説明いたします。

なお、第4四半期と第2四半期の決算説明会については、マスコミの方々にもご参加いただいています。

## 本資料の掲載データについて

### 経営成績の分析について

本資料では、「短信ベース」と「実質ベース」の2通りで経営成績を示しており、増減要因などの分析情報は実質ベースで記載（前四半期比分析は除く）  
 ・短信ベース…連結財務諸表と同一あるいは整合の取れた数値であり、決算短信で開示している数値  
 ・実質ベース…短信ベースから、為替影響や一過性要因（補助金等・M&A関連費用・新規連結影響など）を除外して算出した数値。前期からの実質的な収益変化を表す

	短信ベース	実質ベース
適用為替レート	当該期四半期レート	今期・前期ともに前期四半期レート
一過性要因 (補助金等・M&A関連費用・新規連結影響など)	含む	除く

### 為替レート

	損益計算書 (期中平均レート)								連結財務状態計算書 (期末日レート)		(ご参考) 為替感応度 (目安)			
	2023年				2024年				2025年		2023年	2024年	1円当たりの影響額 (2024年通年換算)	
	10累計	20累計	30累計	通期	10累計	20累計	30累計	通期	通期予想	12月末	12月末	売上収益	営業利益	
円/米ドル	133.4	136.5	139.6	141.2	149.9	154.1	151.6	152.2	152.2	141.8	158.2	米ドル	c.8億円	c.0億円
円/人民元	19.4	19.6	19.7	19.9	20.8	21.3	21.1	21.1	21.1	19.9	21.7	人民元	c.289億円	c.32億円
円/豪ドル	91.2	91.6	92.7	93.6	97.8	101.2	100.5	100.1	100.1	96.9	98.5	豪ドル	c.40億円	c.4億円
円/ユーロ	144.0	147.9	151.2	153.2	162.2	166.1	164.6	164.4	164.4	157.1	164.9			
円/トルコリラ*	7.0	5.6	5.5	4.8	4.7	4.9	4.2	4.5	4.5	4.8	4.5			
円/インドネシアルピア	0.0089	0.0091	0.0092	0.0093	0.0095	0.0096	0.0095	0.0096	0.0096	0.0092	0.0098			

\* 経インフレ会計の適用に伴い、期末日レートを適用

### 用語集

- CCM : Computerized Color Matching (自動調色機)
- ETICS : External Thermal Insulation Composite System (断熱材)
- SAF : Sealants, Adhesives & Fillers (密封剤・接着剤・充填剤)
- CC : Construction Chemicals (建設化学品)
- NPCS : 日本ペイントコーポレートソリューションズ
- c. : Circa (約)

最初に為替について、2025年通期業績予想の前提は、2024年通期実績と同じレートを適用しています。

## 1. 2024年第4四半期の決算概況～過去最高の売上収益、営業利益～

2024年4Q



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	4,160	+16.6%
営業利益	459	+23.6%
営業利益率	11.0%	+0.6pt

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,753	+5.4%
営業利益	419	+14.6%
営業利益率	11.2%	+0.9pt

◆ **短信ベース**

- ・ 建築用を中心とした販売数量の増加、為替影響、新規連結影響などにより、+16.6%増収
- ・ 営業利益は、増収効果や販管費率の抑制などにより、一部AOC買収関連費用を計上するも、+23.6%と大幅増益
- ・ 営業利益率は11.0%と、前年同期に比べて+0.6pt改善(実質ベースでも+0.9pt改善)
- ・ トルコ超インフレ会計の4Q影響はポジティブ(売上収益c.+96億円、営業利益c.+10億円)

◆ **実質ベース**

- ・ 中国の建築用は、TUCにおいて販売数量の増加と3～6級都市の成長により、+2%増収。TUBにおいては、依然軟調な不動産市場の影響を受け、-18%減収
- ・ 中国全体では、売上収益は+6.8%増収、営業利益は+3.2%増益
- ・ 建築用は、数量成長や製品値上げが浸透した結果、ほぼ全域で増収
- ・ 自動車用は、日系自動車メーカーを中心とした生産台数の影響により日本・米州で減収となるも、中国では現地メーカーへの売上増により増収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他)*			
	c.+4%	c.0%	c.+2%			

※塗料・コーティング事業に含まれるもの、半製品やファインケミカルなど。塗料製品とは数量単価が大幅に異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

次に、2024年第4四半期の決算概況をご説明いたします。

2024年末に向けて閑散期となる中、各地域とも非常に頑張ってくれました。短信ベースでは、売上収益は前年同期比16.6%増の4,160億円、営業利益は前年同期比23.6%増の459億円と大幅な増収増益となり、第4四半期としては過去最高の売上収益、営業利益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段の通り、塗料業の販売数量、その他の塗料事業、為替影響、新規連結影響が前年同期と比べてプラスに貢献しました。価格/ミックスについては、トータルで前年同期並みとなりました。

為替影響や新規連結影響などを除いた実質ベースでは、売上収益は5.4%増収、営業利益は14.6%増益となりました。NIPSEA中国の建築用は、TUCが2%増収、TUBが18%減収となり、NIPSEA中国全体での営業利益は、増収効果や販管費率の改善もあり、増益となりました。

自動車用は日系自動車メーカーの生産台数が減少した影響を受けて、日本と米州で減収した一方、NIPSEA中国では現地メーカーへの売上増に伴い増収となりました。

マージンについても、短信ベース、実質ベースともに、それぞれ前年同期比0.6pt、0.9ptの改善となりました。

## 2. 2024年通期の決算概況～売上収益・営業利益ともに過去最高を更新～

### 2024年通期



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	16,387	+13.6%
営業利益	1,876	+11.2%
営業利益率	11.5%	-0.2pt
当期利益*1	1,273	+7.5%
EPS	54.22	+7.5%

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	15,220	+5.6%
営業利益	1,681	+4.8%
営業利益率	11.0%	-0.1pt

◆ **短信ベース**

- 【売上収益:過去最高】建築用を中心とした販売数量の増加や塗料周辺事業の成長、為替影響、新規連結影響により、+13.6%増収。2024年2月発表の業績予想値(1兆6,000億円)をc.2.4%超過
- 【営業利益:過去最高】増収効果や売上総利益率の改善などにより、+11.2%増益。2024年2月発表の業績予想値(1,840億円)をc.2%超過
- 【当期利益・EPS】増収増益効果により、当期利益、EPSともに業績予想値(1,240億円、52.80円)をc.2.7%超過

◆ **実質ベース**

- 新規連結影響・為替・補助金などの一過性要因を除外した上でも、増収増益を達成

<主な要因>

- ↑ NIPSEA中国のTUCは、販売数量の増加や3～6級都市での販売好調により、+6%増収
- ↑ Betek Boyalは、インフレに対応した製品値上げの浸透やブランド施策の奏功、販売網の拡充により、増収
- ↑ DGL(太平洋)は、製品値上げの浸透や製品ミックスの改善、現地で実施した小規模な事業買収により、増収
- ↑ 自動車用は、日系自動車メーカーを中心とした生産台数の影響により、中国・米州で増収
- ↓ NIPSEA中国のTUBは、軟調な不動産市場の影響を引き続き受けたことで、-15%減収
- ↓ DGL(欧州)は、軟調なフランス市場などの影響を受け、減収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業						
	販売数量		価格/ミックス	塗料事業(その他) <sup>※2</sup>	塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	c.+3%	c.0%	c.+3%	c.+1%	c.+5%	c.+3%	

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益  
 ※2 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やファインケミカルなど、塗料製品とは数量単価が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

続いて、2024年通期の決算概況をご説明いたします。こちらも売上収益、営業利益ともに過去最高を更新しており、2024年2月発表の期初予想はもとより、2024年11月の決算説明会でご説明した着地見込みも上回る結果となりました。

短信ベースでは、売上収益は13.6%増収、営業利益は11.2%増益となりました。為替影響、新規連結影響などを除いた実質ベースでも5.6%増収、4.8%増益となり、各地域とも厳しい環境下で非常に頑張ってくれました。

なお、短信ベース、実質ベースの営業利益の双方において、トルコにおける超インフレ会計の影響は継続しており、2024年通期では営業利益に対して約32億円のマイナス影響がありました。超インフレ会計の適用後も引き続きしっかりと2桁の利益率を確保しています。

### 3. 2025年通期 業績予想～AOC前でも売上収益・営業利益とも過去最高更新見込み～

2025年  
業績予想 (除AOC)

(短信ベース)

(億円)	予想	YoY
売上収益	17,400	+6.2%
営業利益	1,980	+5.5%
営業利益率	11.4%	-0.1pt
税引前利益	1,880	+3.6%
当期利益*	1,340	+5.2%
EPS	57.05円	+5.2%
年間配当金	16円	+1円

◆ **概要**

- ・ AOCの業績・取得関連費用はクロージング前につき含まず。クロージング後追って精査して業績予想の修正を想定
- ・ その上で、既存事業については市場シェアの拡大、インド2社 (NPI・BNPA) の通年寄与による新規連結影響などにより、売上収益は1兆7,400億円 (+6.2%) と過去最高を見込む。なお、NIPSEA中国のトレーディング事業の取引形態を代理店モデルに見直したことにより、売上は2024年ベースでc.550億円剥落するため、実質c.+10%の増収
- ・ 原材料市況は各国・地域で価格動向が異なる中、原材料費率は若干低減する想定
- ・ 営業利益も、増収効果などにより、既存事業成長と新規連結影響で過去最高の1,980億円 (+5.5%) を予想
- ・ EPSは57.05円 (前期比+5.2%)、年間配当金は16円 (前期比+1円) をそれぞれ予想
- ・ 為替レートは、2024年実績レートを採用

◆ **売上収益 (前期比+6.2%)**

- ・ 建築用市場は、先進国・中国TUC市場などを中心に前期並みを想定。中国TUB市場は引き続き弱含みを想定。その中で当社事業は各地で市場シェアの向上、製品値上げ、周辺事業の成長などで引き続き成長を見込む
- ・ NIPSEA中国は上記取引形態の見直しにより、売上収益は前期並みを想定するが、従来通りの収益認識方法では、+5～10%の想定
- ・ 自動車用は、前期並みの自動車生産台数を見込む

◆ **営業利益 (前期比+5.5%)**

- ・ 2024年の一過性損益 (補助金など) のうちc.+34億円分の剥落を想定。AOC取得費用は当該利益予想には含めず

配当方針の変更 (2024年12月期 期末配当より適用)

将来的なM&Aのさらなる実行を可能にするべく、レバレッジの解消を優先するため、基本方針として「累進配当」(原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う) を採用

NIPPON PAINT GROUP

※親会社の所有者に帰属する当期利益

5

次に、2025年通期業績予想についてご説明いたします。

最初に、2024年10月に発表したAOCの買収については、説明資料P11にも記載の通り、クロージングコンディションの充足は順調に進んでおり、最速で2月中に条件が充足する可能性もあります。ただし、当局からの承認のタイミングはなかなか見通せないこともあり、本ガイダンスではAOCの業績や取得関連費用は含んでいません。こちらはAOCの買収がクロージング次第、その旨を公表するとともに、追って精査して業績予想を修正する想定です。

その上で、為替は2024年比一定を前提に、売上収益では、積極的なシェア拡大策や周辺事業の強化を通じた既存事業の成長に加え、新規連結は2024年に2ヵ月分の寄与であったインド2事業が通年加算されるため、トータルで約6%の成長を見込み、過去最高の1兆7,400億円を見通しています。

なお、NIPSEA中国の建築用では、TUC、TUB以外のビジネスとして原材料のトレーディング事業を営んでおり、こちらは従前仕入れと売上を両建てで計上していましたが、2025年からは取引形態の見直しにより純額を収益計上するため、2024年ベースで約550億円分が剥落します。この影響を加味すれば、実質的には約10%の増収となります。説明資料P6に記載の2025年におけるNIPSEA中国全体の売上収益予想も前期並みとしていますが、Apple to Appleでは5～10%の成長を見込んでいます。

営業利益については、前期比5.5%増の1,980億円を見込んでいます。2024年は一過性損益としての補助金や既に計上したAOC関連費用など、ネットでプラスの約41億円が営業利益に含まれていましたが、2025年

の業績予想では約 34 億円分の剥落を想定しているため、これも考慮すれば実質約 7.5%増益となります。利益率はほぼ前期並みを想定し、EPS も 57.05 円を予想しています。

配当については、2024 年 10 月の AOC 買収発表時に触れた通り、当社の方針として「累進配当」を決議しましたので、お知らせいたします。AOC の買収に伴って EPS が飛躍的に増加する見込みの中、従来の配当性向 30%ではなく、負債返済を優先し、EPS 貢献可能な次の買収に備えるという考え方です。その上で、2025 年は 1 円増配の 16 円を想定しており、これは AOC のクロージング後に業績予想修正があったとしても、原則的に変更しない予定です。

## 4. 2025年通期見通しについて(1)

(億円)		売上収益		営業利益率		定性情報
		2024年実績 (短債ベース/億円)	2025年予想 (現地通貨ベース)	2024年実績 (短債ベース/%)	2025年予想 (現地通貨ベース) <sup>※1</sup>	
日本	セグメント合計	2,031	+5~10%	9.6%	→	
	自動車用	392	+0~5%			自動車生産台数は前期並みと想定する中、収益改善に向けた取り組みを推進し、増収を見込む
	汎用	484	+10%前後			DXを活用した顧客開拓・販売強化や高機能差別化製品の開発・拡販などにより、市況を上回る増収を見込む
	工業用	395	+10%前後			差別化製品による市場シェアの拡大と新市場開拓により、増収を見込む
NIPSEA 中国	セグメント合計	5,452	±0%前後	11.1%	↗	※NIPSEA中国セグメント合計の2025年売上収益予想を「±0%前後」と見込むのは、2024年まで汎用事業の「その他」に分類していた非主力の「トレーディング事業」の取引形態を代理店モデルに見直すため、比較のため、従来通りの取引形態に基づけば、2025年売上収益予想は「+5~10%」を見込む
	汎用 (TUC)	4,597 <sup>※2</sup>	+10%前後			販売チャネルと顧客ネットワークの統合・拡大により、特に3~6級都市において販売数量の増加やシェア拡大を見込む
	汎用 (TUB)		+5%前後			塗り替え分野におけるシェア拡大に加え、インフラや公共住宅、政府関連プロジェクトからの貢献の多様化を見込む
	自動車用	566	+10%前後			自動車部品事業やEV主要部品事業の拡大に加え、戦略的顧客との関係強化により、増収を見込む

NIPPON PAINT GROUP ※1 ↑:+2%以上、↗:+1%~+2%、→:-1%~+1%、↘:-1%~2%、↓:-2%以下 ※2 「その他」含む

6

## 4. 2025年通期見通しについて(2)

(億円)		売上収益		営業利益率		定性情報
		2024年実績 (短債ベース/億円)	2025年予想 (現地通貨ベース)	2024年実績 (短債ベース/%)	2025年予想 (現地通貨ベース) <sup>※1</sup>	
NIPSEA 中国以外	セグメント合計	3,692	+5~10%	17.2%	↘	
	マレーシアグループ シンガポールグループ タイグループ		+5~10%		→	「トータル・コーティング・コンストラクション・ソリューション」の推進やブランド思想リーダーシップの構築、販売ネットワークの強みの活用により、塗料周辺事業の拡大・成長を見込む
	PT Nipsea (インドネシア)	650	+5~10%	34.9%	→	CCMを設置した販売網の増強や製品の浸透、インドネシア全土での販売拠点の拡充、ツールからアクセサリに至る「トータル・コーティング・ソリューション」を完成させる新たな製品ラインの提供により、増収を見込む
	Betek Boya (トルコ)	950	+5~10%	13.2%	↓	ツールやアクセサリを含む塗料周辺分野の拡大加速に加え、ブランドイメージやポर्टフォリオの強化により、顧客におけるプレミアムな位置付けの維持を見込む
	NPI-BNPA (インド)	(ご参考) 455 <sup>※2</sup>	+5~10%	(ご参考) 4.2% <sup>※2</sup>	→	現在重点を置いている州の全ての都市でブランド構築活動と販売チャネル拡大への注力に加え、OEM分野における既存事業の拡大やEV市場への注力により、増収を見込む
	Alina (カザフスタン)	258	+5~10%	13.2%	→	幅広い価格帯のブランドの提供を通じた塗料事業のさらなる成長により、増収を見込む
DuluxGroup	セグメント合計	3,985	+5%前後	10.1%	→	
	DGL (太平洋)	2,488	+5%前後	13.3%	→	市場は前期並みと見込む中、価格成長と市場シェアの向上により、1桁台半ばの売上成長を見込む
	DGL (欧州)	1,498	+5%前後	4.9%	→	市場は前期並みと見込む中、価格成長と市場シェアの向上により、売上成長を見込む
米州	セグメント合計	1,227	+5%前後	6.3%	→	
	自動車用	455	+0~5%			新規ビジネスの獲得によって生産台数以上の成長を実現する一方、主に原材料費などの変動費を抑制し、事業利益を拡大
	汎用	750	+5~10%			住宅市場の改善と、北カリフォルニアで新設した17店舗の週年寿与により、増収を見込む

NIPPON PAINT GROUP ※1 ↑:+2%以上、↗:+1%~+2%、→:-1%~+1%、↘:-1%~2%、↓:-2%以下 ※2 1INR=1.79円で算出。パフォーマンス値(未監査)

7

P6-7は主要セグメントごとの業績予想の前提になります。詳細は質疑に委ねますが、各セグメントについて簡単にご説明いたします。

- 日本セグメントについては、引き続きマージンの改善に努めるものの、2025年はERPの刷新費用や品川事業所における新技研棟の完成に伴う費用計上などもあり、マージンは前期並みを想定しています。中長期的に15%を目指す考え方に変更ありません。

2. NIPSEA 中国については、引き続きマクロ経済環境が厳しい前提の中で、TUC を中心とした成長戦略は継続していきます。2024 年は苦戦した TUB はインフラや公共住宅、政府関連プロジェクトなど引き続き収益源の多様化を図るとともに、成長と収益の改善を目指します。繰り返しになりますが、NIPSEA 中国全体の売上予想は Apple to Apple では 5～10%の成長を見込んでいます。
3. NIPSEA 中国以外では、インドについて申し上げます。2024 年は 11 月から 2 ヶ月分の連結貢献でしたが、2025 年は通年寄与を想定しています。2022 年の買戻し発表時との比較では、建築用で新規参入が増加し、主要 2 州でも市場シェアが脅かされている一方、工業用、自動車用ではかなりの改善が進んでいます。トータルでは通年ベースで 5～10%の売上成長、マージンは前期並みを見込んでいます。
4. DuluxGroup においては、太平洋、欧州ともに約 5 %の売上成長を見込んでいます。これは市場成長をほぼ前期並みと見る中、製品値上げや市場シェアの向上により目指します。特に Cromology のフランスでは、2 年続けて市場成長が落ち込んでおり、市場回復をそろそろ期待したいところです。

## 5. 原材料市況・当社状況

### 地域・原材料で価格にばらつきがあり、原材料費率の大きな変動は見込まず

#### 2024年4Q

- 世界経済の不振継続や原油需給の緩和懸念、米国シェール増産などを背景に、原油価格は9月末に比べて-6%下落、ナフサスポット価格も同-3%下落
- 中国の原材料価格は、弱い消費者センチメントを背景に全般的に安定推移
- 国内では、化学メーカーによる採算是正值上げ、諸経費上昇転嫁の姿勢が継続。為替も9月末に比べて-2%下落
- そうした中、当社の売上総利益率は、前年同期比で-0.9pt低下（前四半期比では-0.1pt低下）

#### ◆ 売上総利益率

2022年1Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2022年通期		
37.6%	36.1%	37.0%	38.4%	37.2%		
2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2023年通期		
39.3%	40.0%	39.7%	40.6%	39.9%		
2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2024年通期	前年同期比	前四半期比
40.8%	40.2%	39.8%	39.7%	40.1%	-0.9pt	-0.1pt

#### 2025年1Q以降

- 米英の対ロシア石油産業制裁などを背景として、1月末時点の原油価格は12月末に比べて+8.7%上昇し、ナフサスポット価格も同+1.5%上昇。足元では細かな上下動を繰り返している
- 世界経済の低迷を受けて引き続き原油需要は低調に推移すると見込むも、地政学的な影響による価格変動を懸念
- 中国では、多くのサプライヤーが低いマージンで事業運営しており、販売価格が生産コスト付近で推移し、値上げもしくは生産量の削減を迫られていることから、原材料価格はわずかながら上昇する見通し
- 国内では、サプライヤーからの採算是正值上げ、諸経費上昇転嫁に加え、円安による価格上昇が引き続き懸念
- 当社としては、地域や原材料によって価格にばらつきがあるため、全体としては原材料費率の大きな変動は見込まず

NIPPON PAINT GROUP

8

原材料動向については全般的に落ち着いていますが、さまざまな変動要素はもちろんあります。全般的に横ばいから若干の低下をベースシナリオにしています。

## 8. 主なトピックス (1)

### AOCのクロージングに向けた進捗について

- ・ クロージングコンディションの充足は順調に進行中。最速で2月中に全ての条件充足の可能性
- ・ 現時点で2025年のEPS+15~17円(通年寄与ベース)の貢献想定は変わらず

### 「IR DAY 2024」を実施(2024年12月2日開催)

- ・ 当社として初の「IR DAY」(機関投資家向け説明会)を開催
- ・ DuluxGroupブランド戦略、NIPSEAグループブランド戦略、NIPSEAグループ事業戦略、ガバナンスを説明
- ・ 特にブランド戦略について詳細に紹介することは当社として初の試みであり、DuluxGroupやNIPSEAグループの安定的な成長を支える強力なブランド力の源泉や戦略を解説



説明資料 P9-10 は割愛し、P11-12 のトピックスをご覧ください。

冒頭で申し上げた通り、AOCのクロージングコンディションの充足は順調に進捗しており、早ければ2月中に充足する可能性も想定しています。AOCの経営陣とは月次の業績報告、2025年度予算などについて議論を重ねており、現時点では2024年10月の買収発表時にお伝えした「EPSは通年ベースで15~17円のプラス貢献」という見立てに変更ありません。季節性やPPAもあるため精査は必要ですが、買収前からの見立てやクロージング後の調整などを経て、クロージング後なるべく早い段階で業績予想修正をお知らせしたい考えです。

2024年12月2日には当社初となる「IR DAY」を開催しています。資本市場における評価ギャップを埋めるべく、従来申し上げている建築用におけるブランドビジネスの考え方、戦略などについて、DuluxGroupのCEOやNIPSEAグループのブランド担当から新たに解説しました。皆様からは非常に好評をいただきましたので、まだご覧になっていない方は当社ウェブサイトに掲載のスクリプトなどをぜひご確認ください。

## 8. 主なトピックス (2)

### ■ 主要なIR・サステナビリティサイト評価機関で2024年度も高い評価を獲得 (2025年1月22日発表)

- ・ 上場企業を対象とした主要なIR・サステナビリティサイト評価機関 (3社) において、2024年度も高い評価を獲得
- ・ 今後も両サイトでのさらなる拡充を追求し、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の構築に努める

評価機関名	2024年度受賞表彰
大和インベスター・リレーションズ株式会社 「大和インターネットIR表彰2024」	最優秀賞 (4,098 社中2位) サステナビリティ部門:最優秀賞 (4位)
日興アイ・アール株式会社 「2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」	総合:最優秀サイト 業種別 (化学):最優秀サイト
株式会社ブロードバンドセキュリティ 「Gomez IRサイトランキング2024」 「Gomez ESGサイトランキング2024」	IRサイトランキング:金賞 (総合4位) ESGサイトランキング:優秀企業

### ■ GPIFが採用する6つのESG指数すべての構成銘柄に継続選定 (2025年1月22日発表)

- ・ 昨年に引き続きGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用する日本株を対象とした6つのESG指数全ての構成銘柄に継続して選定
- ・ 今後も株主価値最大化 (MSV) 実現のため、ステークホルダーへの責務を充足した上で、包括的なサステナビリティ活動に努める

GPIF採用のESG指数	FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数、Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
	※上記に加え、主要なESG指数である「FTSE4Good Index Series」にも継続して選定

2025年1月に発表したトピックスをご紹介します。1点目は、主要なIR・サステナビリティサイト評価機関3社において、非常に高い評価を獲得したご報告です。2点目は、2024年に引き続き、GPIF採用の6つのESG指数全ての構成銘柄に継続選定されたご報告となります。

繰り返しになりますが、当社の唯一のミッションである「株主価値最大化 (MSV)」は、あくまでステークホルダーへの責務の充足、それも法的・社会的・倫理的な責務の充足を前提に、残余価値である株主価値の最大化を図るものです。ESG、サステナビリティもそうしたステークホルダーに対する重要な責務の1つと考えており、外部機関からも認識されていることは大変喜ばしく思います。

改めて2024年を振り返ると、非常に厳しい環境下で大変良好な決算となり、強いパートナー会社の集合体である当社の強みを再認識できたと考えています。2025年のガイダンスについては、AOC込みで業績予想をお示しするには至らず残念であったものの、AOCのクロージングを経て、既存ビジネスの持続的成長と初年度からEPS積み上げに貢献するM&Aの組み合わせによる「アセット・アsembler」の強みが真に発揮できる1年目、出発点になると考えています。当社のますますの飛躍にご期待ください。

最後に、2024年4月に公表した「中期経営方針」の進捗説明会を4月3日 (木曜日) 16時~17時半に開催しますので、ぜひご参加ください。

以上、ご静聴ありがとうございました。